

# 経済マンスリー

## [アジア]

### 半導体産業の構造改革・新たな輸出先の開拓を模索する韓国

アジア主要国・地域（除く中国）の輸出は総じて回復を続けているが、国別にみると韓国の戻りが相対的に鈍い（第1図・左）。各国・地域の輸出を仕向け地別にみると、台湾と東南アジアは中国向けの堅調が全体を下支えする中、先進国向けの持ち直しにより前年比増勢に転じている。一方、韓国は先進国向けこそ持ち直しているが、シェア1位の中国向けの軟調が重石になっており、同様に中国を最大輸出先とする台湾とは対照的である。

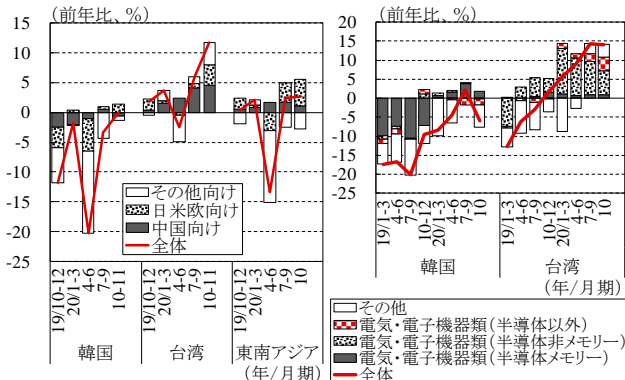
韓国と台湾の対中輸出を品目別にみると、主要品目である電気・電子機器類の増加が全体の押し上げ要因となっている点は共通しているものの、台湾はその程度が非常に大きい一方、韓国は小幅に止まっている。これは、台湾は強みとする非メモリー半導体（IoTや自動運転等に利用）が好調に推移している一方、韓国については主力のメモリー半導体（スマートフォン等記憶媒体に利用）の輸出が伸び悩んでいることによるものである（第1図・右、第2図・上）。

韓国の対中輸出は、中国の経済成長や2015年の韓中FTA発効などを弾みとし拡大を続けてきたが、近年では中国の全輸入に占める韓国からの輸入シェアは低下してきている（第2図・下）。メモリー半導体の対中輸出の戻りが鈍い点は韓国にとって特に注意されるところだが、中国が昨今の米中対立激化等を背景に国内半導体産業育成策（内製化）を推進している点を鑑みると<sup>(注)</sup>、今後一層懸念される可能性もある。

こうした中、韓国大手製造業は近年、非メモリー半導体を中心となる次世代通信規格（6G）への対応に向けた研究開発・投資計画を相次いで発表している。また、韓国政府も今月8日、11月のRCEPへの署名に続き、当初は慎重であったTPP11への参加に意欲を示している。今後、韓国経済が半導体産業の構造改革や新たな輸出先の開拓などにより、成長力を維持していくことができるのか、注目される。

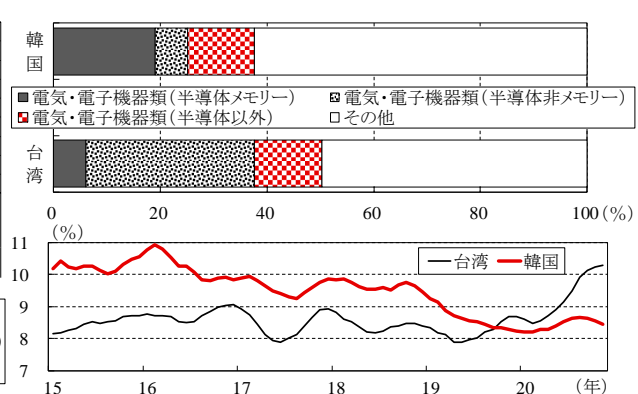
(注) 半導体自給率の引き上げ等。弊室レポート「経済マンスリー[中国]（2020年9月）」も参照されたい。

第1図：仕向け地別にみたアジア主要国・地域の輸出の推移と品目別にみた韓国と台湾の対中輸出の推移



(注) 1. 左図の『東南アジア』は、タイ、マレーシア、ベトナムの合計。  
2. 右図はそれぞれHSコード8541、8542を半導体、854232を半導体（メモリー）として分類。  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：韓国と台湾の対中輸出の品目シェア（2019年）と中国の輸入に占める韓国・台湾のシェアの推移



(注) 下図は6ヵ月移動平均の推移。  
(資料) 韓国関税庁、台湾財務部統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室

シンガポール駐在 土屋 祐真 yuma\_tsuchiya@sg.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。